

# 令和5年度 学校自主研修事業 報告書

文責 1学年主任 滝脇 修司

## 1 目的

本校の現状の課題として、普通科における金融教育の充実と、ビジネス科と普通科の間のより盛んな交流、普通科における進学指導の充実、ビジネス科における総合的な探究の時間の実施が挙げられる。下記の2校はこれらの課題をクリアする実践をしており、本校の今後の学校運営に大きな示唆を与えてくれると考えられる。そのため、本研修を企画した。

## 2 研修先

1日目：茨城県立常陸大宮（ひたちおおみや）高等学校

2日目：茨城県立土浦第三（つちうらだいさん）高等学校

## 3 研修日時

令和5年8月3日（木）～ 8月4日（金）

## 4 研修者

中田 洋之 滝脇 修司

## 5 研修先の高校の概要

### ① 茨城県立常陸大宮高等学校

設立：2006年 所在地：茨城県常陸大宮市野中町 3257-2

いずれも常陸大宮市内に位置した茨城県立大宮高等学校、茨城県立大宮工業高等学校、茨城県立山方商業高等学校の3校が統合された学校である。全日制課程の普通科、商業科、機械情報技術科の3学科で構成されている。

平成29年に同校商業科において株式会社「HIOKOホールディングス」を立ち上げ、日本初の6次産業型高校生株式会社を運営している高校として、全国的に高い注目を集めた。また、地元農家と提携して、地域の特産品であるブルーベリーの栽培や、同作物を用いた商品開発なども積極的に行っている。

### ② 茨城県立土浦第三高等学校

設立：1952年 所在地：茨城県土浦市中貫 1449

学力的には茨城県内の中堅校としての役割を担っている。普通科（定員120名）、商業科（同40名）、会計ビジネス科（40名）、情報処理科（同40名）の4つの学科を持ち、1学年240名の中規模校である。

卒業後の進路は、過去 20 年間で平均して、おおよそ大学 40～50%、短大・専門学校 30～40%、就職 10～15%、その他 5～10%となっていた。しかし近年は、普通科・商業各科ともに大学進学を志す生徒が急増しており、これを受けて同校では学力強化のため、平日の英語と数学を中心とした課外授業や、近隣の大学生を学習支援員として招いた土曜学習会を行っている。その甲斐あってか、この 5 年間で茨城大学などの国公立大学や中堅私立大学への合格者数が増えてきた。また、特にここ数年は筑波大学のような難関国立大学にも合格者を出し、私立大学では早稲田大学や明治大学、立命館大学にも合格者を出すなど、進学実績の伸びが顕著である。

普通科 3 クラスと商業各科 3 クラスの併設という学校体系は、本校とかなり近い体制になっている。そうした中で、普通科と商業各科間の連携はもとより、普通科では国公立大学進学者を過去 5 年間で毎年 20 名以上輩出し、商業各科では総合的な探究の時間を活用した商業教育の充実といった、本校の課題点を高いレベルでクリアしている学校である。

## 6 研修先の高校における、金融教育・探究学習の現状

### ① 茨城県立常陸大宮高等学校

平成 29 年から 6 年間続いた持株会社「H I O K Oホールディングス」は、立ち上げにかかわった教員の異動とともに、令和 4 年度末をもって経営をストップしていた。全国の公立高等学校で株式会社を立ち上げたのは、ほかに 2 例（鹿児島県立指宿商業高校と岐阜県立岐阜商業高校）のみであり、県立の高等学校で営利法人を運営することの難しさを痛感しているとのことだった。

同社は、生徒一人ひとりが出資者となって株式を購入し、集まった資金を販売実習（ブルーベリー製品を市内の道の駅で販売）などで活用していた。ブルーベリーの商品開発と販売は、同校OBの農園主が大株主となる形で、農園の管理費を会社から支払いつつ、運営していた。経理は地元の税理士や行政書士に協力してもらいながら、商業科の教員が中心になって、お金の管理に極力生徒を関与させずに行い、株式の発行は東京に本社を置くアイザワ証券株式会社に全面委託して進めていた。

このように数多くの企業や機関に多大な協力をもらいながら経営していたのだが、県立高校内で株式会社の経営をすることは、実際的にかなり無理が生じていたといえる。前述した他の県立高校 2 校は、PTAが中心となって多額の出資をしているためにうまく存続できているようだが、常陸大宮高校では会社における約款の問題などもあり、どうしても存続させることができなかった。

もともと起業家育成のために立ち上げた同社の設立は、一定の意義があったと自負しているが、3年生の課題研究の授業の一環として行い、利益を実際に出すことも想定したこの会社経営という大きな試みは、県立学校の教育機関としての性質と相反する部分があり、根本の部分で大きな問題を孕んでいたといわざるを得ない。販売実習も月に 2 回のペースで行っていて、商品開発などの手間も考えると、商業科の教員の負担が重く、第 6 次産業にこだわりすぎてしまったと反省している。卸売り専門の企業形態にすれば、

もしかしたらうまくやれていたかもしれない。

現在はアイザワ証券株式会社と包括連携協定を結び、年間8～10回程度の金融リテラシー教育を実施し、生徒たちのマネーリテラシー向上に役立っている。また、友好都市関係にある秋田県大館市と連携し、常陸大宮市と大館市のコラボレーションの商品開発を行っている。

「HIOKOホールディングス」があったときは、会社の事業を通した商業科と普通科の交流も行われていたが、同社がなくなった今、差し当たって直接的な交流はなくなっている。今後連携を密にしながら、何か新しい試みを打ち出せばよいと感じている。

## ② 茨城県立土浦第三高等学校

商業科3クラスと普通科3クラスが併設されており、現在は商業科でも上級学校への進学志向が強い。普通科の教員が商業科の生徒達の課外授業や小論文指導、個別添削指導等で協力してくれるし、一方で普通科の生徒達の進路指導のサポートとして商業科の教員が経済・経営に関する指導を行うなど、良い混ざりあいかたができています。

令和5年度より商業科でも始めた総合的な探求の時間は、従来の資格取得ばかりを追い求めるような課題研究の授業が、果たして学校の在り方として正しいのだろうかという疑問があって、生徒に主体的に課題を設定して学び続ける喜びを知ってもらいたいと考えて開始したものである。今のところ商業科の教員のみで指導をしており、商業科内だけにおさまっている状況である。今後、「探究発表会」などを通して普通科とも交流を密にしていきたい。また、一方で課題研究の授業そのものの充実にも力を入れ、地元土浦市の老舗菓子のリブランド化に取り組んでいる。商品開発も通して土浦市商工会と連携を深め、地域ごとに定期的にあるイベントで出店して、販売活動を精力的に実施している。

普通科・商業科共通の探究学習の要となる教員の新たな役割として、外部の専門家と学校や生徒をつなげる仲介役としての「スクール・コーディネーター」を設定した。これには総合探究を主に担当する校務分掌である、図書視聴覚部の部長に就いてもらっている。これまで、地域の指導者のもとで茨城県堺町へ「町おこしフィールドワークツアー」を企画したり、秀明大学の教授と契約して年10回程度の金融教育「起業と現代社会」を商業科内で実施したりするなど、精力的に活動している。

## 7 分析

両校ともに腐心していたのは、学力や部活動のみでは単純に他校と勝負ができない現状の中で、いかにして特色と魅力がある学校をつくるかという点である。その答えが、常陸大宮高校のような先進的な金融教育であったり、土浦第三高校のような、他に例をみないユニークな総合探究の充実であったりしたのだろう。

土浦第三高校では、教員全員参加型の総合的な探求の時間を進める上での、校内の組織作りが大いに参考になった。旧来的な校務分掌とは一線を画した、探究のための専門的なポジションとしての「スクール・コーディネーター」を活用し、外部機関や企業、上級学校と次々と連携を取り、体験型学習をふんだんに取り入れながら、生徒たちの主体的に学

びに向かう姿勢を育てている点が見事だと感じた。商業各科における総合的な探究の時間の中での金融教育も無駄がなく、非常にバランスのとれた実践をしているといえる。

常陸大宮高校では、日本国内から大注目を集める高校生が作る企業、「HI OKOホールディングス」が立ち行かなくなってしまう大きな理由は、立ち上げた教員の専門知識に依存するあまり、活動をマニュアル化できず、チームを構成する教員が他の校務分掌を含めて多数の仕事を抱える状態になってしまい、明らかな業務過多が生じたためだった。専門性が高く、特色あふれる学校活動の持続的発展のためには、チームとして活動するための基盤づくりが肝要であることが再確認できる好例ではないかと思う。ただし、やはり高等学校における特色ある金融教育の実践という点では、他に類を見ないような大きな足跡を残したことは間違いないといえる。その熱量こそ、旧来の学校のありかたを大きく変える原動力なのだと考えられる。

さて、我が国では成年年齢が18歳に引き下げられ、諸外国と比較して金融教育が遅れていることから、新学習指導要領で高等学校での金融教育が始まった。国民の生活も「貯金から投資へ」をスローガンとした大きな転換点を迎えており、こうしたことから金融教育は商業科のみならず、普通科においてもますます重要な位置を占めてくることは疑いがない。家庭科の授業でお金の管理や運用の仕方など、大人も興味を持つような実践的な内容が取り入れられたものの、より全体的な動きとして金融教育を推し進めていく必要性を感じている。

まだまだ先の見えない金融教育であるが、土浦第三高校の商業各科が総合探究の一環として「起業と現代社会」を実践しているように、総合的な探求の時間を充実させるための材料の1つとして指導計画に入れることが、差し当たっての最適解だと考えられる。金融教育の一分野であるライフ設計や資産運用が、個人で主体的に課題を設定して掘り下げていく探究学習の性質と相性が良いし、SDGs学習につなげやすい点からも、金融教育を総合探究の一環に組み込むことは理にかなっているといえるからだ。

実践においては、今回訪問した両校が、ともに多種多様な地元企業や、多岐にわたる外部機関と緻密に連携をとりながら、会社や探究学習を運営していた点をよく見習う必要がある。金融は専門性の強い内容であるし、探究学習を担当する教員の目線合わせとしての役割だけを考えても、その有用性は大きい。学校教育の充実に力を貸してくれる専門的な外部機関との適切な連携は、生徒達の中身のある金融教育や探究学習には、マストになってくる。

一方で、外部の方々に頼りきるのではなく、我々教員一人ひとりがゲームチェンジの激しい時代の中で旧態依然とせず、新しいものを常に学び続けて、新たな試みをし、トライ&エラーを繰り返していく姿勢こそが、不得要領になりがちな金融教育と総合探究への理解を深め、ひいては特色ある学校づくりを行っていく上で、間違いなく肝要になると考えられる。

以上